

はじめに

この度、大阪商業大学叢書第二十三巻として、本書を上梓することができた。その「あとがき」にも記したが、前著『韓国・社会保障形成の政治経済学』（新幹社、二〇一六年・韓国語版は二〇一七年、大韓民国学術院の優秀研究図書指定）刊行後、一般読者向け新書の刊行構想がとん挫しただけに、比較地域研究所の前所長・前田啓一先生からの叢書刊行の打診は僥倖の極みであった。入稿に際しては、現所長・梅野巨利先生や事務方にも多々ご心配をおかけし、改めて深謝を表したい。

さて前著は一九六〇年代の朴正熙時代の〈先建設・後分配〉ともいわれた開発独裁体制から、二〇〇〇年前後におけるその民主福祉社会への（国家パラダイム転換）が主なテーマであった。政治的、経済的そして思想的な壁を破って、ベヴァリッジ型福祉体系をようやく整えた韓国だが、その後、雇用流動化を背景に、社会保険制度の脆弱性、最低生計保障水準の低さなど、概して〈低福祉〉状態が続いている。

ただしそれゆえにというべきか、福祉改革は冷めやらない。その改革には、日本の参考にな

自著紹介

大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第23巻

韓国・福祉改革のダイナミズム
——「人間らしい生活」を保障するために——

（御茶の水書房、二〇二三年二月）

金 早雪

ることも少なくない。例えば「脆弱階層」という「生活困窮者」にあたる定義の創出や、所得水準では中位基準ないし十分位階層による分析と施策や、「雇用福祉プラスセンター」でのワンストップサービスのほか、とりわけ福祉緊急電話「129」など電子政府・IT活用は目を瞠る。その底流に〈国民のための政治〉という、福祉の真髓が見える。それが一番、伝えたいことだった。

タイトルは当初、「韓国・福祉のダイナミズム」としたが、編集者から再考を促された。韓国語の「福祉」(bokji)に相当する日本(語)として、近年使われ始めた〈生活保障〉を据えることも考えた。が、福祉に「改革」とつなげば、「ダイナミクス」ともしくくりしそуд。後付けで集めた論集ゆえの不統一感や、カバーできなかった課題も残したが、「福祉改革のダイナミズム」としたことで、それなりに筋は通ると思いたい。以下、内容を紹介したい。

第1章 分断国家韓国の貧困と福祉の近現代史

第1節と第3節は、上村泰裕編『新・世界の社会福祉（第7巻）東アジア』（旬報社、二〇二〇年）の「歴史と思想（韓国・第二章）」をベースとしている。李氏朝鮮の百姓（民衆）は、生産性の停滞と圧政による生活破壊に抗して「民乱」に訴えたが、自生的近代は築けなかった。植民地時代にあつては、農民層の「下方転落」現象を押しとどめる政治もなく、都市スラムの形成が始ま

り、困窮者らの多くは海外流浪に生計の途を求めた。独立後、大韓民国は六度の政体改編のたびに、いかなる生活保障を構想したのか、憲法の勤労・福祉（生存権）・経済の規定をたどり、福祉形成過程をざっくり叙述した。

第2章 福祉革命後、福祉の汎国民化

二十一世紀初頭、金大中・盧武鉉の左派政権下での福祉国家化のキー概念は「最低生活保障」であった。その後、保守派の李明博政権は経済再生を基調としたが、福祉の後退までは招かなかった。続く保守派・朴槿恵大統領は、かねて福祉に力を入れていたが、左派陣営こそがすべき改革を主導した。そのコンセプトは脱・「最低」であり、福祉を全国民の生涯周期にわたるものとして、これを「マッチュム（ニーズ対応）型」と称した。いわば汎国民化である。基礎生活保障の分立化改革によって、「貧困」定義を「最低生計費」のみから、中位所得の33%～50%といった弾力化がなされた。

第3章 自助・自活から社会的経済へ

『信州大学経済論集』第8号（二〇二〇年三月）を初出とする。韓国の公的扶助は、朝鮮戦争以降、膨大な「零細民」問題との闘いであった。それを背景に、国民基礎生活保障制度（二〇〇〇年）は、最低生計費の120%までを「次上位階層」として条件付き給付（ワークフェア）を取り入れた点に大きな特徴がある。その後、二〇〇七年に制定された社会的企業育成法では

韓国・福祉改革のダイナミズム

—「人間らしい生活」を保障するために—

金 早雪 著



朝葉の水書房

表紙図版上：政府「保健福祉部」の石碑
表紙図版下：福祉緊急電話「129」の案内

「脆弱階層」という定義を新設し、長期失業者のほか、結婚移住者、軍隊隊者、経歴断絶女性など、所得（結果）ではなく、特性を指標としたことが注目される。日本の「生活困窮者」の定義の参考にして欲しい。

第4章 現金給付政策の系譜と現状

韓国の生活保障は、朝鮮戦争後の外国援助による食糧・物資の（救護）を起点としたため、生計給付の現金化は、一九九四年の憲法裁判（九七年棄却）を機によりやく本格化した。基礎生活保障制度では、扶養義務者の範囲が問題にされ、先ごろついに全廃された。近年の話題は、ベシツクインカムである。城南市・京畿道・ソウル市が「青年基本所得」を導入したが、政権交代で後退傾向にある。

第5章 「住居福祉」の始動

初出は『大阪商業大学論集』（第19巻第1号、通巻第209号、二〇二三年八月）で、学内の「商経学会」発表（二〇二三年六月二十九日）を経て若干加筆した。

まず基礎生活保障法の制定過程と施行段階で「住居給付」が多々問題をはらんでいただけに、その実態と分立化改革による収束の整理ができた。（住居福祉）については、開発主義が生んだ「アパート共和国」における住居格差のなかで、所得十分位に応じた施策（これは住宅政策ではないかと明石芳彦教授から指摘いただいたが、要は「福祉」の定義でもある）が注目される。喫

緊には、映画「パラサイト」が描いた劣悪住居の撤廃と、新たな公設・民営の住居相談システムの本格化に取り組まれている。

第6章 超少子化時代の家族・ジェンダー事情

一九九〇年代韓国の市民運動の象徴の一つが、三〇代女性らが家庭や職場での数々の制約を語り合う孔枝泳（コンジヨン）の小説『サイの角のように1人で行け』（新幹社、一九九八年）であった。「女性発展基本法」（一九九五年制定）は、日本のまどろっこしい表現が続く「男女共同参画社会推進基本法」の制定（一九九九年）より早かっただけでなく、その目的に「政治・経済・社会・文化のあらゆる領域で男女平等を促し女性の発展を目指す」と言い切り、ジェンダー平等への可能性を期待させた。

それから三〇年。政治におけるポジティブ・アクションの成果は認められるが、映画『82年生まれ、キム・ジヨン』はこの期待が見事な空振りであったことを思い知らせてくれた。何も変わらなかったところが、激烈なミソジニー（女性嫌悪）などバックラッシュが先鋭化していた。少子化問題とも連動する、韓国社会の大きな課題である。

終章 現代韓国の福祉課題

今や豊かな韓国社会の大きな課題の一つが、日本以上の超少子化（二〇二三年の合計特殊出生率は〇・七八）と新しい家族形態の模索である。北欧で人口危機が福祉国家を誕生させたよ



ソウル市西部「雇用福祉プラスセンター」（雇用労働部所管）
入り口の業務案内看板

出所：2023年5月10日、筆者撮影

うに、人口の危機は韓国社会を、例えば単一民族国家からの脱皮に向かわせるチャンスかもしれない。

もう一つの政策課題は、格差である。所得や資産などの十分位パネルデータやその分析は数多く作成されている（少なくとも日本以上に、おそらく）。問題は、どこまでの格差が許容されるかであるが、さすがにこの「パンドラの箱」はまだ開けられていない。

補論Ⅰ 韓国・地域福祉を歩く

二〇〇一年にアジア経済研究所の宇佐見耕一先生（現、同志社大学）から共同研究に誘われたことを機に、韓国の福祉現場や関連機関を訪ね歩き始めた、その記録である。と同時に、信州大学、卒業、記念作でもある（『信州大学経済法論集』第8号、二〇二〇年三月）。

補論Ⅱ コロナロックダウンと生活支援金

朝鮮族研究学会での基調講演をもとにする。韓国政府樹立の翌年に「保健部」が「社会部」から分離され、一九五五年の再統合から一九九五年まで「保健社会部」と称した（現在は「保健福祉部」。COVID-19に先立つSARSの経験が、機動的な対応の前哨戦であったという。生活支援の電子申請サイトは、受給資格者の透明化のほか、本人確認が携帯電話番号というのに驚いた。

（本学経済学部教授）